

第1回定例会において、議員提案された下記の意見書が可決され、国会（衆参両院議長）及び関係行政庁（関係大臣）に提出されました。

森林及び林業に関する施策の充実ならびに財源確保を求める意見書

地球温暖化防止を掲げて昨年2月に発効した「京都議定書」において、我が国は、温室効果ガスを6%削減することを国際社会に約束した。このうち、我が国の森林には吸収源として3.9%の削減が課せられているが、これを確実なものとするためには、「森林・林業基本計画」に基づく計画的な森林整備などの吸収源対策の推進が必須である。

ところが、我が国の森林・林業・木材産業の現状をみると、国産材の需要及び木材価格の長期的な低迷や林業労働力の減少等により、林業生産活動は停滞し、間伐をはじめとする森林の管理が行き届かず、その結果として山地災害が多発しており、このままでは二酸化炭素吸収源としての役割はもとより、国土を保全し国民の安全な暮らしを守るという役割を果たすことができなくなることが懸念される。

また、違法な森林伐採の阻止は、昨年7月のグレンイーグルスサミットで合意されたところであるが、違法伐採は、森林の減少・劣化を招き、地球温暖化を加速させるほか、違法伐採による木材が市場に流通することで、我が国でも健全で持続可能な森林経営が阻害されており、その対策は喫緊の課題である。

以上のように、我が国の森林・林業・木材産業が厳しい環境におかれている現状や、森林が公益的機能を有する社会的資産であることを踏まえ、平成19年度予算等において、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 「森林・林業基本計画」に基づく森林の整備・保全及び山地に起因する災害を防ぐための治山対策を推進し、併せて「緑の雇用」事業による人材の育成及び確保を支援すること。
- 2 伐採の長期化に伴う森林経営の実態に即した借り換え融資制度の創設など、森林・林業・木材産業の再生に向けた施策を展開し、更には地域林業の担い手としての林業会社に対する支援措置を強化すること。
- 3 持続可能な森林経営の推進に支障となる違法伐採を防止するため、原産地等表示木材を普及推進し、併せて消費者へ情報提供すること。国際的には、WTO林産物関税の堅持により違法伐採木材の輸入阻止を図ること。
- 4 地球温暖化防止対策を確実に推進するため、環境税の創設により安定的な財源を確保し、その使途に、森林吸収源対策、木材利用の推進を位置づけること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月24日

常陸太田市議会

〔提出先〕 衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣

予算特別委員会 3/20・22 一般会計・特別会計・企業会計の当初予算案を審査

予算特別委員会では、平成18年度の一般会計・特別会計・企業会計11件について審査を行った。一般会計の総額は237億8,100万円で、特別会計の総額は、196億5,225万3,000円、企業会計の総額は、18億9,634万1,000円で、各会計の合計453億2,959万4,000円の審査を行った。

一般会計の審査の中では、市民税及び固定資産税等の徴収体制、職員人件費、合併後の調整項目、道路・学校等の施設整備、各種補助金・負担金・委託料等について質疑が行われた。

また、国民健康保険、老人保健、介護保険、下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽設置整備事業、簡易水道事業、宅地分譲事業の各特別会計の中では、国民健康保険については、国保税と医療費の関係、一般会計からの繰り入れと基金の考え方。老人保健は、医療費と制度について。介護保険は、介護施設の現状等について。下水道事業は、施設整備の委託料等について。農業集落排水事業は、使用料・分担金等について。戸別合併処理浄化槽設置整備事業は、今後の整備方針等について質疑が行われた。

さらに、水道事業会計は、水利権、水質検査等について、工業用水道事業会計は、一般会計補助金、企業誘致等について質疑が行われ、付託された11件の議案を原案可決すべきものと決定した。

委員長 天木 元 副委員長 高星勝幸

委員 木村徳二 宮田欣三 平山 英 綿引義明 小林一三 梶山昭一 井坂勝安 永井 猛 立原正一
後藤 守 山口恒男 石崎拓也 金沢広道 田所美朗 関 英喜 菊池伸也 福地正文 益子慎哉

政治倫理に関する調査特別委員会 3/24・4/7・4/21・4/28

3月24日の本会議において本委員会が設置され、第1回委員会を開催し、委員長、副委員長の互選が行われた。4月7日には、委員会の今後の進め方、条例の骨格及び検討事項について協議し、4月21日には、今後の委員会で検討する条例（案）について概略について協議を行った。また、4月28日には、委員会調査として条例制定がされているつくば市・土浦市の現在の状況と課題等について視察を行った。

委員長 木村徳二 副委員長 天木 元

委員 小祝隆雄 平山 英 宇野隆子 成井一夫 高木 将 岩間国高 川上和衛 梶山昭一 矢部正心
興野 勉 茅根 猛 後藤 守 川又照雄 田尻求士 豊田吉三 平山晶邦 深谷秀峰 益子慎哉

いて幼稚園は4200円で小中学生とほとんど変わらない。もっと値下げしてもよいのではないか。

教育長 幼稚園児の給食の量は、園児に対しては小学校低学年より米飯が10グラム、ソフト麺が20グラム少なく、園児に合わせた配食を行っている。パンは、小学校低学年と同様の40グラムであるが、これは、茨城県学校給食会がパン製造者へ原料の小麦粉が給付されて定められたグラム数のパンを製造しているためである。

現在、水府、里美の両センターでは1献立となっている、また、市の学校給食センターでは小学生用と中学生用の2献立で実施している。さらに、幼稚園児のための1献立をふやすことになると、調理機器あるいは時間等の面から極めて困難な状況である。

なお、学校給食センターでは、年6回、学校給食主任者会議を開催して、予定献立の内容の検討やあるいは味つけや量などについても幼稚園側から意見や要望を聞きながら進めてきている。今後とも関係者の意見を聞きながら、改善できるものについては対応してまいりたいと考えている。給食費については、当市の場合、幼稚園児、月額1人4200円になっている、他市と比較してもほとんど差はないので、現状のとおりと考えている。

ているところである。

3 グリーンツーリズムと里山づくりについて

先月、県北グリーンふるさと振興機構主催によるシンポジウムに参加してきた。今、グリーンツーリズムが注目されている。受け入れられる側にとつても、自分の住んでいるまちの良さを知り、自然や文化を見直し、守ることや、新規就農・定住にもつながり、地域経済の活性化にも有効である。また、伝統の食品や食習慣を再評価し高品質な食品の保護・普及にもつながる。グリーンツーリズムとスローフードの推進について考えを伺いたい。

産業部長 本市のグリーンツーリズム事業としては、当市の自然観光資源、地域資源等連携を結びつけて、観光・農業面からの相乗効果が高められていくようなことが必要であると考えている。また、昨年行われた全国グリーンツーリズム研究大会、里美・水府地区での森づくり都市住民との交流事業なども十分に活かしてまいりたいと考えている。これからも地元農作物での郷土料

理と買い物と湯をセットした事業推進や、「休日を農村で過ごす」と銘うち、民泊による観光と余暇を楽しむようなスローフードが楽しめる事業展開等を進めてまいりたいと考えている。

推進体制は、連絡協議会などの組織を編成し、農業体験交流団体、観光関係団体関係者などの委員によってお互いに情報を交換し、各関係団体のアイデア、おもてなしなど、地場産品を使った郷土料理、スローフードの推進、滞在体験のメニューなどのプログラムを企画して、ネットワークを進めながらグリーンツーリズム事業の推進に努めてまいりたいと考えている。

連絡協議会については、平成18年度早々にできれば設置していきたいと考えている。

担当窓口は、農政課の中に置いて推進してまいりたい。

【宇野議員 他の質問事項】

- ・市長の施政方針について
- ・PCB廃棄物処理施設計画の問題について
- ・就学援助制度について
- ・介護保険料の大幅引き上げ問題について
- ・放課後児童クラブ等、子育て支援について

全国・関東・茨城県市議会議長会から表彰状

全国・関東・茨城県市議会議長会定例会において、平根喜八郎議員、生田目久夫議員、高木将前議員が在職十五年以上として、また、茨城県市議会議長会定例会において、梶山昭一議員が在職八年として、それぞれ多年にわたり地方自治の伸展と市政の向上に貢献されたことにより表彰された。



高木 将 前議員 梶山 昭一 議員 生田目久夫 議員 平根喜八郎 議員